

研究ノート

資本主義の「発展」を考える

石川 康 宏

はじめに

藤岡惇先生の退任記念号に、一文を掲載させていただくことを光栄に思います。私は1975年に立命館大学産業社会学部に入学し、一旦中退の後、編入学した立命館大学二部経済学部を1986年に卒業しました。その際、二部経済学部の3・4年生ゼミでお世話になったのが藤岡先生でした。

今回、本誌への執筆のお誘いをいただいた折り、申し訳ないことに私は仕事を立て込んで、簡単にお引き受けすることができない状況にありました。その時に「エッセイのようなやわらかいものでもいいから」「ただし、できれば視野の広いものを」と、先生から助け船を出していただきました。

以下では、そのお言葉に甘えさせていただき、資本主義の「発展」をめぐり、私がこれまでに考えてきたことや現在考えていることのいくつかを紹介することで、先生のご退任を記念する本号の末席に加えさせていただきます。

(1) 資本主義の「全般的危機」論をめぐって

私が藤岡ゼミを卒業した1980年代の半ばは、マルクス主義経済学者の中でいわゆる「全般的危機」論の扱拭が大きな話題になっていた時期でした。それ以前にも、たとえば戦後日本や欧米資本主義の急速な発展の事実をもって「全般的危機」論との齟齬を指摘する議論はいろいろな形で展開され、学生ながらに私もそのような話題について友人同士で話し合った記憶もっています。しかし、ブハーリン以来の理論の変遷史にも遡って、これが広く包括的に議論されるようになったのは、80年代になってのことではなかったかと思います。

「全般的危機」論にもいくつかの理論的な転換がありました。コミンテルン第4回大会（1922年）でブハーリンによる最初の提起があり、これに対していわゆるブハーリン批判の中で形づくられたスターリン流の「全般的危機」論が1927年頃に明らかにされ、それはコミンテルンにも持ち込まれましたが、1935年の第7回大会を転機に一時消滅します。そして第二次大戦後、この議論はスターリンによって「全般的危機」の第二段階論という新しい提起を付け加えられる形で復

活しました。さらに、これにはスターリン批判後のフルシチョフによる第三段階論の提起もつづきました。しかし、フルシチョフの議論は「社会主義世界体制」が「社会発展の決定的要因になった」という断定以外に何ら新たな根拠をあげるものがないものでしたので、ここでは「全般的危機」論の典型として戦後のスターリンの議論を紹介しておきます。

「世界資本主義の全般的危機は、第一次世界戦争の時期に、とくにソヴェット同盟が資本主義体制から離脱した結果として、はじまった。これは全般的危機の第一段階であった。第二次世界戦争の時期に、全般的危機の第二段階が展開したが、それは、とくに、ヨーロッパとアジアにおける人民民主主義諸国が資本主義体制から離脱したのちのことであった。第一次世界戦争の時期における第一の危機と、第二次世界戦争の時期における第二の危機とは、個々別々の、たがいに切りはなされた、独立した危機ではなくて、世界資本主義体制の全般的危機の発展の諸段階と見ることが必要である」（スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』1952年、国民文庫、68～69ページ）。

いまとなつては「懐かしさ」さえ感じられる文章ですが、こうした議論がマルクス主義経済学の中で、長く一定の影響をもったのは歴史の事実でありました。

スターリンは第二次大戦後に「人民民主主義諸国」が資本主義から「離脱」したことを根拠に「危機」の段階区分を行って、両者を同一の「全般的危機」の「発展の諸段階」ととらえました。その上でスターリンは第二段階の新しい特徴を、次のように論じます。

「第二次世界戦争とその経済的諸結果とのもっとも重要な経済的帰結と考えなければならないものは、全体を包括する単一の世界市場の崩壊である。この事情は、世界資本主義体制の全般的危機のいっそうの深化を規定した」。

大戦後、世界市場が、資本主義世界市場と社会主義世界市場の二つに分割されるようになり、それによって資本主義は地球上での生存の範囲を狭めることになった、それが資本主義の危機の新たな深まりを端的に示しているというわけです。つづけてスターリンはこう述べました。

「(a)スターリンが第二次世界戦争以前に述べたところの、資本主義の全般的危機の時代における市場の相対的安定性についての、あの有名な命題は、いまもお効力をもっていると主張できるか。(b)1916年の春にレーニンが述べたところの、資本主義の腐朽化にもかかわらず、『全体として資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する』というあの有名な命題は、いまもお効力をもっていると主張できるだろうか?。「私は、そのようには主張できないと思う。第二次世界戦争にともなって発生した新しい諸条件のためにこの二つの命題は効力をうしなってしまった、と考えることが必要である」(同前、40～41ページ)。

かつての自身の見解を、レーニンの見解とならべて「あの有名な命題」と語る尊大さは実にスターリンらしいものですが、同時にスターリンはこうして、独占資本主義の段階でこそ「資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する」とレーニンが『帝国主義論』で述べた事柄についてもその失効を宣言したのでした。

以上には、ロシア革命後の資本主義を一路危機深化の過程ととらえる「全般的危機」論の機械的、一面的な資本主義「発展」観が、象徴的にあらわれていました。

1980年代には、こうした「全般的危機」論の問題点が、次のような諸点とともに批判的に指摘されたのでした。

第一に、「全般的危機」論は、社会変革の主体形成やその運動の的確さなどの問題を極端に軽視し、資本主義の改革をもっぱら経済情勢の変化のみに依存させる経済決定論的な変革観に立っていた。経済の危機が深まれば、人々は自動的に社会変革に立ち上がり、一度立ち上がりさえすれば、その取り組みは自動的に前進していくという単純な議論も、これに随伴するものでした。

第二に、「全般的危機」論は、世界資本主義の危機深化の原動力を、資本主義それ自身の内部にではなく、「社会主義」とりわけその中心をなすとされたソ連経済の発展にみる資本主義発展の外因論となっていました。これはソ連第一の立場から、他の「社会主義」国や各国の共産党等に対するソ連からの覇権主義的介入を合理化する議論ともなっていました。

※ロシア革命後、レーニンは「戦時共産主義」から「ネップ」への大きな路線転換も含め、ソ連社会を社会主義へと移行させる道を真剣に模索しました。しかし、1930年代に大量テロルを駆使して個人専制体制を確立させたスターリンは、その過程で農業の強制的集団化や、これに抵抗する人々をシベリアに送る「収容所群島」と大量の囚人労働の形成、領土拡張に向けた覇権主義の展開などにより、これを社会主義とはまるで無縁なものに変質させてしまいました。ここでスターリンが「社会主義」の名で呼んでいるものは、そのようにして形成された専制主義・覇権主義の社会のことです。

(2) レーニンの経済理論をどう評価するか

〔「全般的危機」論とレーニンの方法〕

こうした「全般的危機」論に対する批判の深化は、帝国主義の歴史的地位を「死滅しつつある資本主義」ととらえたレーニンの独占資本主義論・帝国主義論の再検討を求めるものともなりました。なぜなら「全般的危機」論は、これをレーニンの帝国主義論と整合的、無矛盾的なものとして、両者を連続させて叙述するのが常であったからです。

ソ同盟科学院経済学研究所『経済学教科書』（1954年）はその典型で、同書は「帝国主義の矛盾が大きくなるのといっしょに、資本主義の全般的危機の前提が積みあげられてきた」「資本主義の全般的危機にかんする学説の原理は、レーニンによってしあげられた」（合同新書、第二分冊、447ページ）と述べ、「第19章・帝国主義の歴史的地位」に「第20章・資本主義の全般的危機」を接ぎ木していました。

これほどまでに機械的ではないにしても、レーニンの帝国主義論を「全般的危機」論と整合的なものとして論ずる傾向は、政治の世界でのスターリン批判（1956年）の後にも、長くつづいたものでした。

しかし、「全般的危機」論へのこうした批判的な問題意識のもとに、帝国主義論をあらためて検討してみると、両者のあいだには資本主義の発展を把握する方法の大きな違いがありました。

第一に、スターリン等は「全般的危機」開始の指標を、第一次世界大戦とその中でのロシア革命（1917年）による「社会主義」の出現ととらえています。しかし、レーニンによる帝国主義段階規定の最初は1915年のことであり、『帝国主義論』の執筆も1916年のことから、「社会主義」の誕生を資本主義の新しい発展段階、帝国主義段階の根拠とすることは、レーニンには歴史

の順序の問題として行いようのないことでした。

第二に、ではレーニンが帝国主義の段階規定を何によって与えたのか。それは、自由競争の独占への転化にもとづく、自由競争の資本主義から独占資本主義へという資本主義自身の新たな展開によってでした。これはその外部での「社会主義」の誕生や発展によって資本主義の「危機」をとらえる、資本主義発展の外因論とは、根本的に立場を違えるものでした。

第三に、さらにレーニンは独占資本主義の形成を、生産の社会化を飛躍的に発展させ、それによって社会主義への物質的な準備を深めるものにとらえていました。これもまた「全般的危機」の時代をもっぱら資本主義の解体や崩壊の過程にとらえ、社会主義がその胎内にどのように準備されるかを問題にしない「全般的危機」論とは、まったく異なるものだったといっていでしょう。

第四に、レーニンは社会主義への移行を切り拓く、変革主体の形成や社会主義を成立させる主体的条件の形成を、資本主義発展の重要な要素と位置づけていました。そのことは『帝国主義論』が「労働運動の一時的腐敗を生み出すという帝国主義の傾向」を分析し、それとのたたかいを主題のひとつとしたことにもよく表れています。またスターリンとの「最後の闘争」に象徴されるように、レーニンがロシアの大国主義・覇権主義の払拭に文字どおり命がけで取り組んだこともよく知られた事実です。

少なくとも以上のような諸点で、レーニンの帝国主義論とスターリン等の「全般的危機」論における資本主義把握の方法上の相違は明らかで、スターリン等への批判が、自動的にレーニンの議論の否定を意味するわけでないことは明らかでした。レーニンの主張の当否は、あくまでレーニン自身の議論に即して検討されねばならなかったのです。

しかし、89年に起こったベルリンの壁の崩壊や、91年のソ連崩壊という歴史的イベントと、これに前後して集中的に展開された「共産主義終焉論」の強い影響のもとで、独占資本主義・帝国主義論をふくむレーニンの政治・経済理論の再検討は、マルクス主義経済学の世界にあっても急速に後景に退くことになりました。

副題を「20世紀における共産主義の誕生と終焉」とし、短期間のうちに各国で翻訳、出版されたブレジンスキーの『大なる失敗』（1989年、日本語訳も同年）は、第1章を「レーニン主義の遺産」ではじめ、第2章冒頭を「ヨシフ・スターリンはレーニン主義の本質を理解した天才である」として、スターリンの思想や行動、またスターリンのもとで変質させられた「社会主義」社会の諸問題を、すべてレーニンに還元させるものとなりました。NHKが1990年4月から12月まで全9回もの連続特集を組んだNHKスペシャル『社会主義の20世紀』も、基本的には同じ立場に立つものでした。

〔社会的生産の組織性への注目〕

では、あらためてレーニンは独占資本主義・帝国主義の段階を、何を根拠に「死滅しつつある資本主義」「過渡的な資本主義」「資本主義の最高にして最後の段階」等にとらえていったのか、それは、端的にいえば、次のような論理にもとづくものでした。

「帝国主義段階にある資本主義は、生産のもっとも全面的な社会化にぴったりと接近する。それはいわば、資本家たちを彼らの意志や意識に反して、競争の完全な自由から完全な社会化へ移

行する、なにか新しい社会秩序へ引きずりこむ』（『帝国主義論』新日本出版社〔古典選書〕、43ページ）。

レーニンによれば、この「生産のもっとも全面的な社会化」への「接近」をもたらしたものは、何よりも自由競争の独占への転化でした。

一方で「工業の巨大な発達とますます大規模な企業への生産の集中の驚くほど急速な過程」は、それら巨大企業間の競争の「困難」とあいまって彼らの間に価格や生産量等に関する「協定」を誕生させます。他方でこの巨大企業は「小企業」に対する「支配関係、またそれと関連する強制的関係」をも生み出していきました。

レーニンは、このような巨大企業の利潤追求にもとづく企業間の競争の部分的排除あるいは企業間関係の計画化を、「独占」の概念でとらえていきました。ただし、レーニンはこうした関係が生れた独占段階の資本主義を、100%の完全な独占の資本主義ととらえたわけではありません。現にある独占資本主義は、競争を完全に排除するものではなく、自由競争と独占という対立物が絡み合い、共存する経済社会となっている、そこからこの社会の独特な過渡的性格が生れてくる、これがレーニンによる独占資本主義論の根本でした。

レーニンにとっては、自由競争が何より資本間の関係を表す概念であるのと同様に、独占もまた資本間の関係を表す概念であり、自由競争の独占への転化とは、このような資本間関係の内容変化を表すものでした。

その上でレーニンは、すでにふれたように独占資本主義が「過渡的」で「死滅しつつある資本主義」であることの根拠を「競争の完全な自由から完全な社会化」への過渡にある点に見いだします。資本主義「発展」のこのような捉え方の基礎にすえられたのは、次のようなエンゲルスによる資本主義の理解でした。

エンゲルスは『空想から科学へ』の中で、「社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾」を「資本主義の基本矛盾」と定式化し、その現象形態の一つに「個々の工場における社会的組織と総生産における社会的無政府性との矛盾」をあげました。そしてエンゲルスは「生産の規制を目的とする結合体」としてのトラストの出現にふれ、「自由競争は独占に転化し、資本主義社会の無計画的な生産は、せまりくる社会主義社会の計画的生産のまえに降伏する」「もちろん、さしあたりはまだ資本家の利益のため」であるが、と述べていました。

このエンゲルスの資本主義論と独占論にもとづいて、レーニンは独占の形成を、それまでの資本主義が個別資本の内部にとどめていた生産の組織性や計画性を、いよいよ資本相互の関係に、つまり個別資本をこえる社会的な関係に広げ始めたものだと考えたのです。それは無政府性を特徴とする資本主義的な社会的生産の領域に、万人のための社会的計画性を特徴とする社会主義の物質的準備がいよいよ及び始めたということだ、レーニンはそのように考えたのです。

こうして社会的生産の計画化を促進する独占資本主義がさらに発展していけば、プロレタリアート執権の確立をへてその先に誕生するのは、生産の「全面的」で「完全な社会化」、万人のための「社会主義の計画的生産」以外の何物でもありえない。このように論を積み上げて、レーニンは独占資本主義の歴史的地位を「資本主義の最高にして最後の段階」「死滅しつつある資本主義」ととらえていったのでした。

※独占資本主義・帝国主義の歴史的地位を論じたこの時期に、レーニンは社会主義を市場なき

計画経済の社会ととらえていました。その後、ロシア革命をへて社会主義への移行過程の実践的な模索に入ったレーニンは、帝国主義諸国による干渉戦争と闘いながら、市場なき計画経済への直接的な転換を強行しようとし、これがいわゆる「戦時共産主義」の路線でした。しかし、この路線は農民の強い抵抗を生み、革命政権に最悪の政治的危機をもたらすものとなってしまいます。深刻な事態を受けてレーニンは社会主義への道の再検討に入り、1921年から「ネップ（新経済政策）」への劇的な転換に進んでいきました。この転換の過程でレーニンは、資本主義から社会主義への移行には一定の歴史的な過渡期が必要であること、またその過程を前進する上で市場経済の活用が不可避であるとの見通しに初めてたどりついていきます。振り返ってみれば、このような意味での過渡期論は「死滅しつつある資本主義」論には、まったく現れていない論理でした。

補足しておけば、1917年から急展開されるレーニンの国家独占資本主義論は、「戦時共産主義」につらなる次のような直接的な移行を主張するものでした。

「さしせまる破局、それとどうたたかうか」（1917年）は「国家独占資本主義が、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段のあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の階段の一段である」と述べています（『レーニン全集』第25巻、大月書店、386ページ）。それは戦時統制経済が国家を頂点とした社会的生産の組織化をますます強め、それによって資本主義の「死滅」を急速に熟させているという資本主義「発展」の捉え方と、その上で「資本家国家」を「革命的民主主義国家」に転換するなら、それだけで社会主義との間にどんな「中間」ももたない地点に歩みを進めることができるとする、直接的な移行の展望を端的に示したものでした。

〔20世紀の歴史に照らしてみれば〕

資本主義の発展に対するレーニンのこのような理解は、今日、どのように評価されるべきでしょう。その後の歴史に照らしていえば、何より指摘されるべきは、20世紀初頭に独占資本主義を確立させていた国々が、レーニンの見通しに反し、今日に至るも「死滅」することなく、様々な矛盾をはらみながらも急速な成長と発展をとげている事実でしょう。

企業の巨大化や多国籍化、近年ではIT革命をふくむ生産力の飛躍的な発展、巨大企業相互の提携や統合、財界団体による政治への系統的なはたらきかけ等——これらをつうじて、資本主義はレーニンが注目した生産の社会化や生産の国家化を大規模に進展させましたが、そこに社会主義への移行がはじまることはなく、独占資本主義は次々と新しい姿をとって発展しました。

この歴史を単純に「労働運動」の未熟さに還元することはできません。それは20世紀にも大きな前進を遂げ、労働条件や生活条件のそれまでにない大きな改善を達成してきたからです。

ここでむしろ注目すべきは、労働者等の様々な要求を受け入れながら、それにもかかわらず剰余価値の生産を拡大し、体制を維持しつづける資本主義の懐の深さでしょう。レーニンは戦時統制経済下にある独占資本主義を「資本家の天国」「労働者の監獄」と告発しましたが、その後の資本主義は、特に20世紀の後半以降に、男女平等の普通選挙権にもとづく議会制民主主義を実現し、労働時間の短縮や実質賃金の上昇など労働条件の一定の改善をすすめ、さらに社会保障の確立と拡充を通じていわゆる「福祉国家」を形成しました。

対外関係を見ても、世界的規模での植民地体制の崩壊と旧宗主国の「植民地なき独占資本主義」への発展は、独占資本主義が帝国主義を必然とするというレーニンの見通しの限界を明らかにするものとなりました。

レーニンが「死滅しつつある資本主義」「資本主義の最高にして最後の段階」ととらえた独占資本主義・帝国主義は、その後、これほどに大きな変化を生み出すことのできる資本主義でした。

こうした資本主義の懐の深さ、労働者・市民や植民地人民の要求を受け入れながら柔軟に変化していく資本主義の潜在的な可能性に注目することのできなかったレーニンの不十分さは、一体どこから生れたものだったのでしょうか。これについては節を代えて検討してみることになります。

(3) マルクスの資本主義理解と対比して

〔マルクスとエンゲルスの根本矛盾論の相違〕

1918年のドイツ革命など、ロシア革命後のヨーロッパ情勢の大きな変化を目のあたりにし、他方で植民地解放運動のその後の前進を目にしえなかったという歴史の事情が、レーニンの時代の理解にもたらした制約は非常に大きなものでした。

しかし同時に、レーニンには、資本主義の「発展」をとらえる理論的な枠組み自体の問題も含まれました。その核心は、レーニンが資本主義の発展や独占形成の歴史的な意義を論ずる上で、エンゲルスの「根本矛盾」論を基礎に据えたということです。エンゲルスの「根本矛盾」論には、資本主義の運動の原動力をとらえるものという点で、次のような弱点が含まれました。

マルクスとエンゲルスの「根本矛盾」（基本的矛盾）のとらえ方については、すでに40年も以前に、次のような相違が指摘されていました。

「少なくとも周期的恐慌への関連でいえば、エンゲルのいう『基本的矛盾』よりもマルクスのいう『基本的矛盾』のほうがより直接であり、より適切である、ということができると思う。エンゲルスのような把握の仕方では、資本主義には相反する二つの性格があり、資本主義の発展とともにそれらの性格はいずれもますます顕著になり、矛盾はますます増大する、ということは明らかになっても、それらの性格はたえず抗争するものとしては、したがって矛盾もまた『生き活きた矛盾』としては、あらわれないうらみがある」（久留間鮫造氏の発言、『マルクス経済学レキシコンの葉』大月書店、1995年、葉No.7の11ページ、もともとの葉No.7は1973年）。

このように指摘した上で久留間氏は、マルクスによる「根本矛盾」論を端的に「生産諸力の発展傾向と、価値増殖という目的からする諸制限との『生き活きた矛盾』」（同前、葉No.7の14ページ）とまとめました。これはたいへんに先駆的な指摘だったと思います。

実際、マルクスは「1857～8年草稿」や「1861～3年草稿」での検討の上で、『資本論』では「根本矛盾」を次のように表現しています。

「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである。資本とその自己増殖とが、生産の出発点および集結点として、生産の動機および目的として、現われる、ということである。生産は資本のための生産にすぎないということ、そして、その逆に、生産諸手段は、生産者たちの社会のために生活過程をつねに拡大形成していくためにだけ役立つ諸手段なのではない、ということである。

ある」「資本主義的生産様式が、物質的生産力を発展させ、かつこの生産力に照応する世界市場をつくり出すための歴史的な手段であるとするれば、この資本主義的生産様式は同時に、このようなその歴史的任務とこれに照応する社会的生産諸関係とのあいだの恒常的矛盾なのである」（『資本論』新日本新書第9分冊，426～7ページ）。

これをエンゲルスが『空想から科学へ』で定式化した「根本矛盾」すなわち「社会的生産と資本主義的取得の矛盾」と対比してみれば、資本主義的生産関係の特徴を生産物の「取得」に代表させたことにより、マルクスが資本主義の何よりの発展動因とした剰余価値の「生産」が、エンゲルスの定式では後景に押しやられていることがわかります。

エンゲルスは、この弱みを補うかのように、「根本矛盾」の現象形態として「個々の工場における生産の組織化と社会全体における生産の無政府状態との対立」「矛盾」をあげ、その一方の極である「生産の無政府状態」に、資本主義発展の原動力を求めていきました。

「大多数の人間をますますプロレタリアに変えるのは、生産の社会的無政府状態という推進力である」「大工業の機械の無限の改良の可能性を、個々の資本家にとって、没落すまいとすれば自分の機械をますます改良しなければならないという強制命令に変えたのは、社会的な生産の無政府状態という推進力である」（前掲，68～74ページ）。

マルクスは「資本とその自己増殖」すなわち個別資本による剰余価値生産の追求を、資本主義的生産の「動機および目的」すなわち資本主義発展の推進力ととらえましたが、エンゲルスの「根本矛盾」論はそれを「生産の無政府性」に置き換えるものになっているわけです。

こうしたエンゲルスの議論を基礎に据えたことで、独占資本主義が「以前とは比較にならない急速な発展」を遂げると指摘する時にも、レーニンがその根拠の中心としえたのは、完全には排除されえない自由競争つまり「生産の無政府性」の残存ということでした。資本が競争という外的強制の中を生きずにおれないのは、当の資本自身にどのような制限も乗り越えて自己の増殖を追求せずにおれない本性があるからで、その増殖への飽くなき衝動は技術の革新、国内外での販路の拡大、資源や労働力の確保など、あらゆる可能性を汲み尽くそうとするものです。独占資本主義の発展について、レーニンは各国、各部門等における資本主義の不均衡発展を指摘しますが、なにがそのような発展や相互関係の変化をもたらす能動的な力であるかについては具体的な分析がありません。そのために不均衡発展もまた固定的で静態的な印象を残すものになっています。

〔生産力の発展と労働者・市民のたたかい〕

では、他方でマルクスの「根本矛盾」論は、資本主義の運動をどのようにとらえているでしょう。この点を一步深めて考えてみます。

マルクスは『資本論』の「最終目的」が「近代社会の経済的運動法則を暴露すること」にあるとして（前掲・第1分冊，12ページ）、本文中でも、①16世紀からの「資本主義時代」のはじまり、②機械制大工業の成立により自分の足で立つようになった「独自の資本主義的生産様式」の時代、③それが未来に向けてはらんでいる「自由な結合的労働の社会経済」（共産主義）への準備をそれぞれ究明し、④あわせて、全過程を展開させる原動力としての資本主義の「根本矛盾」を探究しました。

マルクスの「根本矛盾」論は、資本主義の枠内におけるその発展を、理論的にどのようにとら

えるものとなっていたでしょう。それが最も典型的な形であらわれているのは、独自の資本主義的生産様式の確立を意味する機械制大工業の成立と、工場立法の制定を求めた労働者の闘いの相互関係をめぐる次のような分析です。

マルクスはこう述べます。

「工場立法、すなわち社会が、その生産過程の自然成長の姿態に与えたこの最初の意識的かつ計画的な反作用は、すでに見たように、綿糸や自動精紡機や電信機と同じく、大工業の必然的産物である」（前掲・第3分冊、828ページ）。

個別資本による剰余価値生産の追求は機械を發明していく力となり、資本主義は機械制大工業の時代に入ります。機械制大工業は、それまでの人間が道具を使うという主客の関係を、人間を機械の付属品に貶める形に逆転させ、それによって過労死を頻発させる過酷で非人間的な労働条件を生み出しました。

そうした状況の変化に直面した労働者は、自らの命とくらしを守るために自然発生的に労働組合をつくりだし、半世紀に渡る「内乱」と呼ばれた激しいたたかいを通じて議会さえも動かして、労働時間の規制を主とする「工場立法」を勝ちとります。マルクスは、それを資本主義の「自然成長的」な姿、つまりいかなる制約も受けない、増殖への欲求を剥き出しにした資本主義の運動に対する歴史上初めての「意識的かつ計画的な反作用」だととらえました。

重要なことは、マルクスが剰余価値生産の追求を、一方で資本による生産力の発展をもたらすものであるとしながら、他方で、その発展した生産力を社会的に制御する労働者のたたかいを成長させるものだとしていることです。たたかいやそれによる「反作用」は、資本主義の外からやってくるものではなく、資本主義がその胎内から生み出さずにおれないものということです。こうしてマルクスにとって、労働者の成長とたたかいの発展は、剰余価値生産への「反作用」をつうじて、資本主義発展の具体的な内容を構成する不可欠の契機ととらえられています。

もちろん「反作用」は剰余価値の生産を、一刀両断に断ち切ってしまうものではありません。「反作用」を強制された諸資本は、それを自らが乗り越えて進むべき制限と受け止め、さらなる剰余価値生産を可能とする資本主義の新しい姿を生み出します。

このような相互関係が端的に描かれたのが、絶対的剰余価値の生産から相対的剰余価値の生産への資本主義の発展です。

「工場立法」の拡充とその全産業、全年代・性への適用範囲の拡大は、労働時間の延長にもとづく剰余価値の生産すなわち絶対的剰余価値の生産に、重大な制限を与えるものとなっていきます。しかし資本は、この制限を乗り越える新しい方法を追求し、技術革新による機械の改良や労働組織の改革など、より短い時間により多くの剰余価値を生産しようとする、相対的剰余価値の生産を実現していきます。

それは「工場立法」の制定という資本が自らの胎内から生み出した資本自身に対する「反作用」（制限）を、当の資本が新たに乗り越えて前に進んだということの意味するものでした。

そのような歴史の進展の具体的な姿を、マルクスは未来社会への発展にも結びつけて、次のように総括しました。

「工場立法の一般化は、生産過程の物質的諸条件および社会的結合とともに、生産過程の資本主義的形態の諸矛盾と諸敵対とを、それゆえ同時に、新しい社会の形成要素と古い社会の変革契

機とを成熟させる」（同前、864ページ）。

つまり、労働者のたたかいによる「工場立法の一般化」は、資本に対して相対的剰余価値生産の追求を余儀なくさせ、それによって「生産過程の物質的諸条件」（機械設備の技術的發展）とこれに対応した労働者の「社会的結合」（労働組織の發展）をますます成熟させる、そして、資本主義の枠内におけるそれら諸条件の成熟は、資本主義の新たな發展を意味するだけでなく、資本主義をこえる「新しい社会」の「形成要素」の成熟や、資本主義そのものの変革を求める労働者のたたかう力の成熟をも意味している、というわけです。

こうしてマルクスは「資本そのもの」がもたらす資本主義の發展を、剰余価値生産を原動力とした生産力の發展と、それによって生み出される「資本の生産力」を可能な限り「社会の生産力」として実現させようとする労働者の闘いの統一ととらえていきました。

マルクスの「根本矛盾」論は、資本主義社会の發展をこのように立体的に、活き活きと描き出すものとなっています。これはレーニンの独占資本主義論や帝国主義論には、十分に継承されることのなかった論理とっていいでしょう。

歴史の視野を広げてみれば、こうしたマルクスによる資本主義發展理解の方法は、レーニンが亡くなった後の20世紀の歴史によっても確認することができるものです。この100年は、資本主義に生産力の飛躍的な發展を実現させましたが、同時に労働者・市民のたたかいに大きな成果をもたらしもありました。

たとえば、第一次世界大戦とロシア革命（1917年）の影響下での8時間労働制や生存権の理念の確立（ワイマル憲法）、政労使三者の合意のもとに労働者の労働・生活条件の改善を追求するILOの設立、有給休暇の獲得をはじめとしたフランス人民戦線政府のもとでの労働者たちの権利の飛躍的な充実（1936年）、戦後の普通選挙権の確立と国連の創設（1945年）にもとづく労働・生活条件の世界的な規模での改善、「社会的連帯の上での市場経済」をめざすEUの設立（1993年）と發展などです。

このような歴史の積み上げは、労働者・市民のたたかいの前進がそれを乗り越えようとする資本の新たな展開を生み、そうして生み出された新しい「資本の生産力」が労働者・市民に次のたたかいの地盤を提供するという、資本主義發展の生きた姿を示すものとなっています。

そして、その繰り返しの過程を通じて、未来社会にむけた物質的準備と主体的準備が重ねられていくというのが、もう一回り大きなマルクスによる社会發展の見通しなのでした。資本主義という「あるものの内部での發展」が、資本主義から共産主義へという「あるものから他のものへの發展」を準備するというわけです。

（4）国家独占資本主義論の再生へ

このように見てくると、現代の資本主義をどうとらえ、資本主義の歴史的生涯にどのように位置づけるかを考えるには、あらためてマルクスの諸理論に立ち返る必要があるようです。ただし、それはレーニンによる独占資本主義や帝国主義についての研究を、頭ごなしに否定するものではありません。そうではなく、レーニンが解明した様々な成果のより正確な理論的位置づけを明ら

かにするために、あらためて資本主義とは何であるのか、それはどこからどこへ発展しているのか、その発展の原動力は何であるのかなど、マルクスが正面から問おうとした資本主義研究の根本に、積極的にかかわらせていく必要があるということです。

たとえばレーニンが『帝国主義論』他で展開した、自由競争の独占への転化、金融的利得の拡大、財界団体による政治の買収にもとづく金融寡頭制、資本の輸出と世界市場の経済的領土分割、独占資本主義の侵略的本性と帝国主義、国家独占資本主義という資本主義の新しい「経済形態」など、20世紀初頭の資本主義に対する具体的な構造分析の様々な成果についても、これらの根本の問題とのかかわりをはっきりさせていくことで、あらためてその理論的意義を定めなおすことができるように思うのです。

このような作業は、マルクスの到達点を何か完成された経済学の「原理」のように扱うことを意味しません。いうまでもなく一般的な理論は、特殊あるいは個別の豊かで具体的な現実の分析に貫くことを証明することで、はじめて自身を一般的だと主張することができるものです。したがってこのような作業は、マルクスの到達点を不変の基準として、その後の経済学の具体的で新しい発展の位置づけを一方的に明らかにするようなものではなく、逆にマルクスの究明の一般性を繰り返し批判的に吟味し、鍛え上げ、必要な加筆・修正を行っていく作業にもなるものです。それは、マルクス主義とその経済学のグランドセオリーを、現代的な姿に発展させる作業になるでしょう。

〔資本主義的生産の国家化の原理〕

ここでは「国家独占資本主義」の概念を例にとり、そのような作業の一端にふれてみます。

第一に、この概念そのものについてですが、レーニンは『帝国主義論』の執筆直後に、ブハーリンがすでに用いていた「国家資本主義」を使用するようになり、翌1917年には初めて「国家独占資本主義」を提起します。その歴史的地位のとらえ方に含まれた問題については、先に指摘したとおりですが、他方で、レーニンにはこれを戦時統制経済に解消せず、資本主義的生産の法則的な発展の上にとらえるという、より一般的な視角がありました。

1917年5月の講演「戦争と革命」の中で、レーニンは「現代の科学的社会主義」による「戦争の評価」を、戦争が開始される以前の「数十年」の検討を通じて行なうというふうの問題を立て、イギリスやフランスを主としたグループに対立するドイツなど「資本家のもう一つのグループ」を次のように特徴づけました。

「資本主義的生産の発展の新しいやり方、よりすぐれた技術を闘いにもちこみ、また、古い資本主義、自由競争の時代の資本主義を巨大なトラスト、シンジケート、カルテルの資本主義に転化させる比較にならない組織を闘いにもちこんだ資本家たちのグループ。このグループは、資本主義的生産の国家化の原理、すなわち、資本主義の巨大な力と国家の巨大な力とを単一の機構に——結合するという原型をもたらし。これこそ、だれものができることのできない、数十年間の経済史であり、外交史である」（前掲・第24巻、427～9ページ）。

このようにレーニンは国家独占資本主義を、第一次世界大戦やロシア革命などの政治的な「危機」によって生み出されたものではなく、それ以前から古い資本主義の中に次第に準備されていたものだととらえています。

1914年に執筆された「カール・マルクス」の中でレーニンは、「最近の時代」の重要な特徴のひとつに「強力なますます広範になっていく労働者団体と経営者団体等々の時代」をあげていましたが、右の17年の議論は『帝国主義論』で述べられた少数の巨大資本による政治支配（金融寡頭制）の本質を、さらに一步深めてとらえたものといっているでしょう。

「戦前の数十年」の多くは、自由競争から独占への過渡の時代、そして独占が成立していく時代でしたが、それは少数の巨大資本が「経営者団体」を形成し、自らの剰余価値生産を拡大するために、政治に対して強い影響力をもつようになる時代でもあったというわけです。

そのような変化をもたらしたのは、「大不況」という歴史の制限を乗り越えるべく、自由競争を独占に転化させたのと同じ、個々の資本による剰余価値生産の追求そのものであり、その変化の必然をレーニンはここで「資本主義的生産の国家化の原理、すなわち、資本主義の巨大な力と国家の巨大な力とを単一の機構に——結合する」原理と呼びました。この「国家化」を生産手段の国有化や国家による統制経済などに狭く限定せず、少数の巨大資本が自らの増殖のために国家を活用するという、その一般的な傾向の指摘を生かす方向で、国家独占資本主義論を再生していくことが可能ではないかと思えます。

〔資本主義の歴史の中の国家独占資本主義〕

第二に、国家独占資本主義をこのようにとらえるということは、同時に、マルクス主義の経済学にならざる見られた、これまでの資本主義を自由競争の段階、独占資本主義の段階、国家独占資本主義の段階と三つに区切ることが、はたして妥当なのかという問題を生じさせるように思えます。

レーニンが、独占資本主義から国家独占資本主義への「移行」や「転化」を語ったことの影響が強かったのですが、その後100年になる長い歴史を視野に含めた上で、この「移行」や「転化」をあらためてふりかえるなら、国家独占資本主義に先立つ「私的」独占資本主義の段階は、極めて不安定で短い期間でしかありませんでした。加えて、当のレーニン自身にも、独占の成立過程が、同時に「資本主義の巨大な力と国家の巨大な力」との結合の過程でもあるとする認識がふくまれました。

そうであれば、従来、独占資本主義の段階あるいは国家独占資本主義との区別を強調して「私的」独占資本主義の段階といわれた一時期は、資本主義の独占段階がその十分に発展した形態である国家独占資本主義を確立するまでの、短期間の過渡的な時期と位置づけるべきではないかと思えます。それによって、産業革命によって成立した「独自の資本主義的生産様式」の全歴史は、大きく自由競争の資本主義と独占段階の典型としての国家独占資本主義の二つに分けられることになっていきます。

その上で、経済と国家の結合が大幅に後退する未来を展望することが困難な現状を考えるなら、資本主義の全史に占める国家独占資本主義の歴史的な比重は、今後ますます高くなっていくでしょう。資本主義が自由競争を特徴としたのは、その全生涯の初期の一時期だけのことであり、資本の自由な自己増殖の行動を「社会」の力が国家や法も介して制御する、そういう資本主義こそが確立した資本主義の典型的な姿となっていくのかも知れません。

グローバル化や金融の肥大化、IT革命の進展などの諸現象は、国家独占資本主義の

具体的な姿を変化させるものではあったとしても、資本主義の経済や社会の単位としてのその枠組みに変更を迫るものではないように思います。

第三に、加えて考えたいのは、資本主義と国家独占資本主義の歴史の中で、男女共通の普通選挙権にもとづく議会制民主主義の確立がもった画期的な意義という問題です。

議会制民主主義が確立する以前の資本主義では、国民と国民経済の戦争への効率的な動員はもちろんのこと、「完全雇用」や社会保障の形成など、労働者・市民の便宜をはかる取り組みでさえ、国家の「意思」は基本的に経済や政治の支配層のみによって形成されるものでした。労働者のたたかいがそれを余儀なくさせる場合にも、その受け入れは支配層による一方的な「配慮」として行われるものだったのです。

しかし、第二次世界大戦の終了を転機に、資本主義の多くの国で確立した議会制民主主義は、有権者である労働者等の声を、巨大資本との力関係に依拠してはあれ、国家の「意思」に直接反映させることを可能にしました。労働者等は、その「意思」を代表しようとする議員の選出を通じて、あるいは多数の世論の力によって各種議員の姿勢を変化させるなどして、議会（国会）における国家「意思」の形成に、直接的に関与することができるようになったのです。

先に紹介したマルクスによる資本主義発展論の理解に引きつけていけば、これは、個別資本が公的にはほとんど何の制約も受けることなく、剰余価値の生産に向けた本性の赴くままに振る舞うことができた段階から、基本的にはどのような運動についても法的・政治的な規制をまぬがれることができなくなった段階への資本主義の発展を意味しています。

この転換は、民主主義獲得のたたかいに長い歴史の蓄積をもち、社会の政治的成熟に一日の長をもったヨーロッパ諸国に、まずは資本主義の大きな変化をもたらしました。とりわけ北欧や西欧における戦後「福祉国家」の形成は、議会制民主主義の確立を大きな転期とするもので、加えてそれは、不十分ながらも「社会的公正・社会的連帯」の精神によって資本の奔放な活動を制御しようとする、現代EUの取り組みにも太くつながるものとなっています。

ただし、資本はこうした政治的力関係の変化が与えた条件を、ただ静かに受容しただけではありません。この制限を乗り越えるために巨大資本は、労働運動への懐柔を強め、選挙制度をゆがめ、さらに、より根本的には、経営者団体（財界）等が打ち出す政治や経済の運営方針に、多くの労働者・市民の「同意」を調達するためのメディアや教育、宗教などを活用した「イデオロギー（社会的意識）」分野での活動を強めました。「支配者の思想」を「社会の支配的思想」とする新たな努力が行われるようになったということです。

このように国家独占資本主義は、独占資本主義への移行の過程で、少数の大資本が自己増殖のために国家を利用しようとするところから生れた「経済形態」ですが、それは経済に介入する政治のあり方の転換をもとめる労働運動・市民運動を進展させ、第二次大戦後には、国家の「意思」に労働者等の「意思」を直接反映させる議会制民主主義を生みだすものとなりました。同じ国家独占資本主義という枠組みの下に、社会的な力関係の変化が進んでいるわけです。ここには、先にマルクスの議論として紹介した、労働者・市民のたたかいの前進が、その制限を乗り越えようとする資本の新たな展開を生み、生み出された新しい生産力が労働者・市民に新たなたたかいの地盤を提供するという、資本主義発展の生きた具体的な姿が現れています。

おわりに

25年前と同様、いささか中途半端な内容になってしまいましたが、以上を四半世紀ぶりの藤岡ゼミへの「報告」とさせていただきます。

目前の経済の諸現象を検討するときに、それ自体の内部に深く分け入ることはもちろん必要なことですが、同時に忘れてならないことは、それを「資本主義の現象」として、資本主義全体の構造や運動の上に位置づけようとする意識の必要性であり、同じく資本主義の「現代」を「資本主義の全生涯における現代」と歴史的に位置づける姿勢の必要性です。マルクス主義の経済学は、そういう大きな問題意識をあらためて明確に掲げるべき時期にきているのではないのでしょうか、このことを最後に強調させていただきます。

この25年の私の歩みは、回り道ばかりの多い遅々としたものでしたが、これまでの歩みの中に多少なりとも前進といえるものが含まれるとすれば、それを可能にした力の一端は、まちがいない藤岡ゼミでの自由な議論を通じて、私のからだに埋め込まれたものでした。

藤岡先生には、今後も健康に十分留意され、ご活躍をつづけてくださることを心より期待いたします。

【本稿の問題意識にかかわる私の主な論文】

- ① 「帝国主義と『資本主義の基本矛盾』」, 鯉坂真・中田進編著『現代に挑む唯物論』, 学習の友社, 197～228ページ, 1996年5月23日
- ② 「社会的生産の無政府性から組織性へ」, 京都民科歴史部会『新しい歴史学のために』第226号, 1～13ページ, 1997年5月31日
- ③ 「『死滅しつつある資本主義』と社会変革」, 新日本出版社『経済』第21号, 134～148ページ, 1997年6月1日
- ※以上①②③は「全般的危機」論とレーニンの立論の区別を強調する一方で、本文中に批判的に言及したエンゲルスの「基本矛盾」論にもとづくレーニンの議論を肯定的にとらえるものとなっています。そうした問題の是正に次第に向かいはじめるのは、次の④以降の作業となりました。
- ④ 「世界情勢の発展と『帝国主義』——レーニンの時代と今日」, 新日本出版社『経済』第105号, 167～177ページ, 2004年6月1日
- ⑤ 「『資本主義の限界』を考える」, 新日本出版社『経済』第160号, 22～31ページ, 2009年1月1日
- ⑥ 「鶴田満彦著『グローバル資本主義と日本経済』」, 経済理論学会編『季刊・経済理論』第47巻第1号, 桜井書店, 82～84ページ, 2010年4月20日
- ※⑥は短い書評ですが、現代資本主義をとらえるマルクス主義経済学の課題について、本稿の内容につながる問題意識をはじめて述べるものとなりました。
- ⑦ 「資本主義の発展段階と戦後日本経済史」, 『季論21』2010年秋, 第10号, 88～108ページ, 2010年10月20日
- ⑧ 「マルクスによる『資本主義の発生・発展・死滅』の理論」, 関西唯物論研究会編『唯物論と現代』第45号, 20～41ページ, 2010年12月25日
- ⑨ 「マルクスの目で現代を見て, 社会を変える」, 新日本出版社『経済』第200号, 6～24ページ, 2012年5月1日

- ⑩ 「マルクスの資本主義分析と未来社会論」, 関西唯物論研究会編『唯物論と現代』第48号, 32~45ページ, 2012年6月25日
- ⑪ 「マルクスの資本主義分析と『震災後の新しい日本』」, 鯨坂真・牧野広義編著『マルクスの思想を今に生かす』, 学習の友社, 13~47ページ, 2012年2月1日